

株 主 各 位

第15期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

GMOリサーチ株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://gmo-research.jp/>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

3社

主要な連結子会社の名称

GMO RESEARCH PTE. LTD.

技募驛動市場調査（上海）有限公司

GMO RESEARCH PRIVATE LIMITED

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GMO RESEARCH PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

①資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ法）を採用しております。

②固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～6年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用期間（2年～5年）に基づいて定額法で償却しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

会員に付与したポイントの利用に備えるため、翌連結会計年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、利用率及び単価を勘案して費用の見積額を計上しております。

④外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務及び外貨建預金は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

- ⑤その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜処理によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響額はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 59,611千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度期末 株式数 (株)
普通株式	1,677,000	-	-	1,677,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度期末 株式数 (株)
普通株式	26,580	-	4,300	22,280

(変動事由の概要)

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

1. 新株予約権の行使による自己株式の減少 4,300株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	36,309	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,885	23.50	平成28年12月31日	平成29年3月21日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

8,200株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資金及びリースにより調達しております。なお、親会社GMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）

取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。信用リスクに対しては、当社グループの与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、投資先の業績及び為替変動リスクに晒されておりますが、投資先の業績については定期的に報告を受け、その内容を把握し、為替変動リスクについては定期的にその変動をモニタリングしております。

敷金及び保証金は、本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

長期貸付金は、定期的に差入先の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((3) を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	479,024	479,024	-
(2) 関係会社預け金	350,000	350,000	-
(3) 売掛金	551,071	551,071	-
(4) 敷金及び保証金	20,470	20,527	56
(5) 長期貸付金	16,290	17,587	1,296
資 産 計	1,416,856	1,418,210	1,353
(1) 買掛金	165,269	165,269	-
(2) 未払金	140,568	140,568	-
(3) 未払法人税等	112,945	112,945	-
(4) リース債務 (1年以内返済予定含む)	26,212	26,215	3
負 債 計	444,995	444,998	3

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 関係会社預け金 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定

しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

新規に同様のリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	53,558

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度において、上記について92,284千円の減損処理を行っております。

(4) 金融債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
現金及び預金	479,024	-	-	-
関係会社預け金	350,000	-	-	-
売 掛 金	551,071	-	-	-
敷金及び保証金	-	20,470	-	-
長期貸付金	-	16,290	-	-
合 計	1,380,095	36,761	-	-

(5) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務 (1年以内返済含む)	10,734	9,667	4,673	1,135	-	-

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 694円56銭
(2) 1株当たり当期純利益 46円93銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～6年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用期間（2年～5年）に基づいて定額法で償却しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

会員に付与したポイントの利用に備えるため、翌事業年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、利用率及び単価を勘案して費用の見積額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務及び外貨建預金は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 57,385千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	125,236千円
短期金銭債務	43,842千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引は次のとおりであります。

営業取引による取引高の総額	
売上高	24,174千円
売上原価	183,555千円

販売費及び一般管理費 93,889千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	26,580株	-株	4,300株	22,280株

(変動事由の概要)

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

1. 新株予約権の行使による自己株式の減少 4,300株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	9,275千円
未払事業税	7,839千円
ポイント引当金	62,049千円
貸倒引当金	13,095千円
未払費用	11,238千円
貸倒損失	1,094千円
小計	104,593千円
評価性引当額	12,858千円
繰延税金資産（流動）合計	91,735千円

繰延税金資産（固定）

減価償却超過額	1,218千円
資産除去債務	1,078千円
貸倒引当金	979千円
関係会社株式評価損	46,722千円
小計	49,999千円
評価性引当額	48,780千円
繰延税金資産（固定）合計	1,218千円

繰延税金負債（固定）

資産除去債務に対応する除去費用	244千円
繰延税金負債（固定）合計	244千円
繰延税金資産（固定）の純額	974千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収または支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,457千円減少し、法人税等調整額が4,457千円増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職 業	議決権の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内 容	取 引 額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社	GMO インター ネット 株式会社	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット 総合事業	(被所有)直 接 53.78	役員 の 兼 任	資金の 預入	350,000	関係会 社預け 金	350,000

(注) 1. 資金の預入についてはGMOインターネットグループキャッシュ・マネジメント・サービスによる、余剰資金の短期運用のための預け金であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職 業	議決権の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内 容	取 引 額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持つ 会社	GMO メディア 株式会社	東京都 渋谷区	761,970	メディア 事業	—	イン ター ネッ トリ サー チサ ービ スの 販 売・仕 入・代 理購 入	代理購 入	88,555	未収入 金	20,461

(注) 1. 代理購入については、実費相当額を立替えております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高にも消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	技募驛動市場調査(上海)有限公司	中国上海市	1,500,000 人民元	インターネットリサーチサービスの販売	60.0	インターネットリサーチサービスの販売・仕入 役員の兼任	インターネットリサーチサービスの販売	12,642	売掛金	37,928
							経費の立替	5,249	未収入金	21,983
子会社	GMO RESEARCH PTE. LTD.	シンガポール	2,305,170 シンガポールドル	インターネットリサーチサービスの販売	100.0	インターネットリサーチサービスの販売・仕入 役員の兼任	インターネットリサーチサービスの販売	11,532	売掛金	30,883
							経費の立替	9,875	未収入金	23,534

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件を参考に協議の上決定しております。
3. 技募驛動市場調査(上海)有限公司への債権に対し、16,295千円の貸倒引当金及び16,295千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。また、GMO RESEARCH PTE. LTD. への債権に対し、10,742千円の貸倒引当金及び10,742千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	710円45銭
(2) 1株当たり当期純利益	15円92銭